



M I G A コ ラ ム

「世界診断」

2015年 8月 18日

西村 英俊

明治大学国際総合研究所フェロー
東アジア・アセアン経済研究センター
事務総長



東京大学法学部卒、1976年通産省入省。海外貿易開発協会アジア太平洋代表、通商政策局南東アジア大洋州課長、愛媛県理事、中小企業庁経営支援部長、日中経済協会専務理事、日中東北開発協会理事長等を経て、2008年6月より国際機関ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)事務総長。早稲田大学客員教授、宮崎産業経営大学客員教授、明治大学国際総合研究所フェロー、ダルマプルサダ大学文学部教授。

バイヤー主導の技術移転のもたらすもの

ASEANの共同体形成に向けての節目の年が2015年である。その決断の背景に中国の目覚ましい発展があったことは否定できない。2000年初頭まで、中国においては、製品の輸出義務やローカル部品調達義務、出資比率の制限、企業取扱品目や営業範囲の制限、特に商社機能は基本的に認められておらず、卸・小売り等の流通業への参入は事実上閉ざされていた。中国は、委託加工を推進する世界の工場として認められてはいたが、逆に中国で安い製品を作り、それを日本または世界に輸出する工場でしかなかった。そこでは真の意味で外資がマネジメントの力を発揮することができる体制にはなっていなかった。また、法体系も整備されておらず、透明性に欠け、人治主義ともいえる体制であった。それをいわば革命的に変えたのが、WTOへの加盟であった。2001年にWTOに加盟した中国は、その後5年間でその加盟時に付された各国からの条件の実施に真摯に努力した。数百万本という法令の形成に努めた。特に中国への投資の意味を抜本的に転換するきっかけとなった改革は2003年に制定され、2004年6月に施行された「外商投資商業分野管理規則」

(商務部令2004年8号)による国内販売活動に関する規

制緩和であった。それまでは上海の浦東の外高橋保税区内のみ実験的に認められていた国内販売商行為が法規制のもとで自由にできることとなった。それに続いた運輸、金融、保険などのセクターごとの内国民待遇に対する譲許内容は、海外投資家が中国を単なる工場とみる考え方を、沿岸部での所得向上を背景に将来の国内市場参入をも目的とする投資へと変えるに十分なものであった。2001年から2006年の間にアジア通貨危機でいったんは減少した中国への投資が倍増することとなった。それにともなって中

国の GDP も 5 年という短期間で倍増した。その後の中国の発展はまさに奇跡というに値するであろう。筆者の見解では 2006 年という年はバラバラであった中国の各省の国内コネクティビティ（連結性）の基本が完成した年といえるのではないかと考えている。

2007 年は ASEAN が共同体形成を 2020 年から 5 年はやめて 2015 年にした年である。ASEAN は世界情勢の変化の中で、必死に埋没をさけて、決断をし、進化を遂げてきた。中国の奇跡を目の当たりにしていち早く連結性の経済価値に着目し、アセアン連結性マスタープランの作成を ERIA 等に要請し 2010 年には完成させている。しかしながらこのような奇跡は、連結させ大企業が投資を行うことを容易することによって、またそれを通じて技術移転が図られることによってのみ可能であったわけではない。幅広い中小の生産企業群の誕生なしでは中国の奇跡は生じなかったであろう。現に残念ながら ASEAN には中国に存在する幅広い中小企業群から成るサポーターリングインダストリーが形成されていない。ERIA の研究によれば、生産プロセスの技術移転には、サプライヤー主導のものと、バイヤー主導のものが考えられる。

一般論として、自動車産業はリードファームである完成車企業の力が強く、完成車企業の要求が上層のサプライヤーから下層サプライヤーへと伝達されるのでタイの自動車産業は、バイヤーとしてのアッセンブラー主導による技術移転が起こっていると考えられる。そしてタイのサポーターリングインダストリー形成においては官民協力（完成車企業、部品企業両方が参加）によるサポーターリングインダストリー形成支援が継続的に行われてきたことも重要である。

中国の場合はどうか、三資企業という形態で外資が優遇され、国営企業との合弁などを通じて技術移転がなされてきた。また日本国政府、日中経済協会などの産業界が色々な協力を惜しまなかった。しかしながら 1980 年代には、まだ中国では民営企業は殆ど力を持たず、製造業の基盤が充実していたとはとてもいえない。そこにおいて来料加工、進料加工、転廠などの多様な形式により 20 年以上にわたって、加工貿易という名のバイヤー主導の技術移転が巨大に行われてきたのであった。世界の工場といわれた背景には巨大な技術移転の吸収地でもあったわけである。そしてこれが中国における幅広いサポーターリングインダストリーを生み出す源泉となってきたのである。加工貿易の額は 1990 年代には 2000 億ドルを超え、WTO 加盟を契機として 2001 年から 2006 年までには 8000 億ドルにまで膨らんだ。長い間のインキュベーションを経て一気に中国民営企業の裾野が拡大したと考えられる。日本の中小企業の生産ノウハウなどが、バイヤーとして現地を指導したうえに、加工料を支払う形で無償で長期かつ広範囲に行われ、物作りを知らなかった中国企業も生産プロセスの真髄を習得するようになったのである。このような巨大かつ長期にわたるバイヤー主導の技術移転が今求められているのは、これから 2015 年以降の飛躍的發展を目指す ASEAN、特にカンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマーなどの国々であろう。

ERIA は JETRO、経済産業省、日アセアンセンターと共催で、これらの国々の発展を支援するべく本年 7 月の第 7 回日メコンサミットの折にメコン 5 カ国経済フォーラムを開催した。5 カ国の首脳に謝辞を述

べるに際して、俳人西村我尼吾として俳句を披露させていただいた。手を携えて共に発展をしたいとの
思いからである。

ラオス暮れタイタ焼くるメコンかな
我尼吾

Night embraces Lao
Bursts of orange spread to Thailand
Bliss of the Mekong
Gania